

吸収分割に係る事前開示書類

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に定める書類)

1. 吸収分割契約の内容
2. 会社法第 758 条第 4 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項
3. 吸収分割承継会社についての次に掲げる事項
 - (1) 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等
 - (2) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
4. 吸収分割会社についての次に掲げる事項
吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
5. 吸収分割の効力発生日以後における吸収分割会社の債務及び吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

J N S ホールディングス株式会社

2023年4月28日

吸収分割に係る事前開示事項

東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
JNSホールディングス株式会社
代表取締役社長 池田 昌史

JNSホールディングス株式会社（以下、「当社」といいます）は、2023年3月14日付で、ネオス株式会社（以下、「承継会社」といいます）との間で、2023年6月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、承継会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下、「本件分割」といいます。）に係る吸収分割契約を締結いたしました。

本件分割について、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に定める事前開示事項は以下のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容

吸収分割契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 会社法第758条第4号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

当該定めはございません。

3. 吸収分割承継会社についての次に掲げる事項

(1) 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等

承継会社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

(2) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はございません。

4. 吸収分割会社についての次に掲げる事項

吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はございません。

5. 吸収分割の効力発生日以後における吸収分割会社の債務及び吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

(1) 当社の債務の履行の見込みについて

当社の2023年2月28日現在の貸借対照表における資産及び負債の額はそれぞれ5,605百万円、1,279百万円であります。本件分割により承継会社が当社から承継する資産及び負債の2023年2月28日現在の貸借対照表における帳簿簿価は、それぞれ52百万円、18百万円であります。

また、今後、効力発生日までに予想される当社の資産及び負債の額の変動を考慮しても、本件分割後に見込まれる当社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

さらに、本件分割後の収益見込みについても、当社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予想されておりません。

以上より、当社は、本件分割後において当社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しています。

(2) 承継会社の債務の履行の見込みについて

承継会社の最終事業年度（2022年2月28日）の貸借対照表における資産及び負債の額はそれぞれ3,514百万円、1,634百万円であります。当社の2023年2月28日現在の貸借対照表において、承継会社が当社から承継する資産及び負債の帳簿価額は、上記(1)に記載のとおりです。

また、今後、効力発生日までに予測される承継会社の資産及び負債の額の変動を考慮しても、本件分割後に見込まれる承継会社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

さらに、本件分割後の収益見込みについても、承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予想されておられません。

以上より、本件分割後において承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しております。

以上

吸収分割契約書

JNSホールディングス株式会社（以下「甲」という。）及びネオス株式会社（以下「乙」という。）は、第1条に定める甲の事業に関して甲が有する権利義務を乙に承継させる吸収分割に関し、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （吸収分割）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収分割会社、乙を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本件分割」という。）を行い、甲の事業のうちFinTech事業（キャッシュレス決済サービス関連事業をいい、以下「本件事業」という。）に関して甲が有する第3条第1項に定める権利義務を乙に承継させ、乙はこれを甲から承継する。

第2条 （商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

- (1) 甲（吸収分割会社）
商号：JNSホールディングス株式会社
住所：東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
- (2) 乙（吸収分割承継会社）
商号：ネオス株式会社
住所：東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1

第3条 （承継する資産、債務、契約その他の権利義務）

1. 乙が本件分割により甲から承継する資産、負債、契約その他の権利義務（以下「本承継対象権利義務」という。）は、別紙「承継権利義務明細表」記載のとおりとする。
2. 前項にかかわらず、本承継対象権利義務のうち（i）法令、条例等により本件分割による承継ができないものは承継対象から除外され、また、（ii）本件分割による承継に関し契約上の定めに基づき重大な支障が生じ若しくは生じる可能性があるものについては、甲乙協議して合意の上、これを承継対象から除外することができる。
3. 第1項の規定による甲から乙への債務の承継については、すべて重畳的債務引受の方法によるものとする。但し、この場合における甲乙間の最終的な債務の負担者は乙とし、当該承継する債務について、甲が履行その他の負担をしたときは、甲は乙に対しその負担の全額について求償することができるものとする。

第4条 （吸収分割に際して交付する金銭等）

乙は、甲の完全子会社であるため、本件分割に際して、金銭等の交付は行わないものとする。

第5条 （効力発生日）

本件分割の効力発生日は、2023年6月1日とする。但し、本件分割の手續進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲乙協議して合意の上、これを変更することができる。

第6条 (株主総会の承認)

1. 甲は、会社法第784条第2項の規定により、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本件分割を行う。
2. 乙は、会社法第796条第1項の規定により、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本件分割を行う。

第7条 (競業禁止義務)

甲は、本件分割の効力発生日後においても、本件事業について、一切競業禁止義務を負わない。

第8条 (会社財産の管理等)

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理運営を行い、本契約において別途定めるものを除き、その財産状態、経営成績、事業若しくは権利義務に重大な影響を及ぼす可能性のある行為を行おうとする場合には、予め甲乙協議して合意の上、これを行う。

第9条 (本契約の効力)

本契約は、次条に従い本契約が解除された場合には、その効力を失う。

第10条 (本件分割の条件の変更及び本契約の解除)

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、(i)甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合、(ii)本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じ又は判明した場合等本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議して合意の上、本件分割の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条 (準拠法及び合意管轄裁判所)

本契約は日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。本契約の履行及び解釈に関し紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第12条 (協議事項)

本契約に定める事項のほか、本件分割に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議して合意の上、これを定める。

本契約締結の証として本契約書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各1通を保有する。

2023年3月14日

甲 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
JNSホールディングス株式会社
代表取締役社長 池田 昌史

乙 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
ネオス株式会社
代表取締役社長 池田 昌史

別紙 承継権利義務明細表

乙が本件分割により甲から承継する本承継対象権利義務は、本件分割の効力発生日における以下に記載する資産、債務、契約その他の権利義務とする。

なお、承継する権利義務のうち資産及び負債については、2023年2月28日現在の甲の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割の効力発生日前日までの増減を加除した上で確定する。

1. 承継する資産
 - (1) 流動資産
本件事業に属する一切の流動資産。
 - (2) 固定資産
本件事業に属する一切の固定資産。
2. 承継する負債
 - (1) 流動負債
本件事業のみに属する一切の流動負債。
 - (2) 固定負債
本件事業のみに属する一切の固定負債。
3. 承継する雇用契約等
該当なし（本件分割に際して雇用契約の承継は行わない）。
4. 承継するその他の権利義務等
 - (1) 知的財産
本件事業に属する甲の特許、実用新案、商標、意匠、著作（著作権法27条及び28条に規定する権利を含む。）に関する権利の一切。
 - (2) 雇用契約以外の契約
本件事業に関して甲が締結している売買契約、取引基本契約、業務委託契約、請負契約その他の一切の契約に関する契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務。
但し、次の各号に掲げるもの並びに本件分割の効力発生日までに当該契約の相手方から本件分割による移転にかかる承諾を得られなかったもの、許認可等の再取得が必要なもののうち本件分割の効力発生日までに必要な対応が完了できなかったもの、甲が引き続き保有する必要があるものその他契約上移転できないものを除く。
 - ① 乙に承継されない資産及び負債に付帯又は関連する契約
 - ② 前各号に関連する一切の契約
 - (3) 許認可等
本件事業に関する許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承継可能なもの。

以上

吸収分割承継会社の最終事業年度における計算書類等

事業報告

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

1. 会社の現況

(1) 当会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当会計年度（自2021年3月1日至2022年2月28日）における日本経済は、2021年暦年の実質GDPが前年の4.8%減から1.6%増とわずかにプラス成長となったものの、2022年年初から急激に拡大した新型コロナウイルス変異株による感染者急増や2月に勃発したロシア連邦のウクライナ侵攻などの景気への影響が危惧されている状況にあります。

コロナ禍2年目の当会計年度においては、「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」の発出期間が、東京、大阪では200日以上に達し、「Withコロナ」の概念は企業、家庭、自治体等、日本全国において着実に浸透してきました。この気運を背景にデジタルトランスフォーメーション（DX）の流れは加速しており、公共サービスのデジタル化や企業における業務や働き方のDX化、健康経営の高まりによるHealthTechの旺盛な需要、学校教育におけるデジタル化推進、家庭におけるEC（電子商取引）やデジタルコンテンツ利用の拡大等、あらゆる領域でデジタル化が着実に進行しています。一方で世界的な半導体等部材の需給逼迫や価格高騰が続いており、IT業界や自動車産業等への影響が長期化しています。

こういった状況のなか、当社のDXソリューション事業においては、DX関連の新規案件の受注が伸びるとともに、コロナ禍で停滞していた既存クライアントの大手企業からの受注も回復傾向にあり、上期はセグメント損失を計上したものの、第3四半期からの回復に伴い、年間での黒字化を達成しました。X-Techサービス事業においては、第2四半期に発売したNintendo Switchソフト『クレヨンしんちゃん「オラと博士の夏休み」』が予想を上回るヒットとなり、当連結会計年度の全社収益に大きく貢献しました。また、「Withコロナ」対策の浸透を追い風としてDX化の流れが急速に拡大するなかで、健康志向の高まりをサポートする健康増進サービスや教育出版社向けの教育コンテンツプロデュース事業等のコンテンツ系Techサービス、法人向けに提供しているコミュニケーション管理などのビジネス系Techサービスともに好調に推移しました。

これらの結果、当会計年度における当社の売上高は5,867,257千円（前年比138.2%増）、営業利益は590,684千円（前年比278.6%増）、経常利益は593,994千円（前年比283.7%増）となりました。

② 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

③ 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は211,404千円であり、事業用ソフトウェアをはじめとする無形固定資産への投資208,683千円、生産、開発、保守サービス体制の強化等、業務拡大に伴い取得した有形固定資産への投資2,721千円であります。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

記載すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持ち分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

記載すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

当社の営業成績及び財産の状況

区 分	第1期 2020年2月期	第2期 2021年2月期	第3期 (当事業年度) 2022年2月期
売上高 (千円)	—	2,462,895	5,867,257
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△897	154,814	593,994
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△912	156,354	272,975
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△1,521	156,354.61	272,975.52
総 資 産 (千円)	29,579	2,484,349	3,514,068
純 資 産 (千円)	29,087	1,684,620	1,879,418

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算定しております。

(3) 重要な子会社の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

競争力の高いソリューション事業の推進、自社プロダクト&サービス事業モデルの拡大、グローバル化の推進、プロジェクトマネジメントの強化、有能な人材の確保及び育成、セキュリティ体制の強化、新型コロナウイルス感染症への対応、ESG経営への取り組みが重要な課題と捉えております。

(5) 主要な事業内容 (2022年2月28日現在)

部 門 区 分	主要製品
DXソリューション事業	ICTサービスの企画開発など、あらゆるDX化ニーズを具現化するトータルソリューションを提供する事業
X-Techサービス事業	教育、健康、金融、コミュニケーションなど様々な領域でのサービスとデジタル技術をクロスすることで、EdTechやHealthTechなどのサービスを提供する事業

(6) 主要な事業所 (2022年2月28日現在)

本 社	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
-----	----------------------

(7) 従業員の状況 (2022年2月28日現在)

従 業 員 数
185人

(8) 主要な借入先の状況 (2022年2月28日現在)

記載すべき事項はありません。

(9) その他の会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2. 会社の状況

(1) 株式の状況 (2022年2月28日現在)

- ① 発行可能株式総数 6,000株
- ② 発行済株式の総数 1,000株
- ③ 単元株式数 1株
- ④ 株主数 1名
- ⑤ 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
J N S ホールディングス株式会社 代表取締役社長 池田 昌史	1,000	100

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2022年2月28日現在)
記載すべき事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況
記載すべき事項はありません。
- ③ その他新株予約権に関する重要な事項
記載すべき事項はありません。

(3) 会社役員の状況

取締役の状況 (2022年2月28日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	池 田 昌 史	コンテンツ・サービスカンパニープレジデント J N S ホールディングス(株)代表取締役社長
専 務 取 締 役	内 井 大 輔	ソリューションカンパニープレジデント J N S ホールディングス(株)取締役 NEOS VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD 会長
取 締 役	中 野 隆 司	J N S ホールディングス(株)専務取締役 JENESIS(株)取締役副社長 スタジオプラスコ(株)代表取締役社長

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

記載すべき事項はありません。

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,986,744	流 動 負 債	1,623,241
現 金 及 び 預 金	1,982,222	買 掛 金	220,798
売 掛 金	885,526	関 係 会 社 短 期 借 入 金	500,000
仕 掛 品	40,650	未 払 金	216,809
前 払 費 用	57,528	未 払 法 人 税 等	82,469
そ の 他	25,963	未 払 消 費 税 等	138,981
貸 倒 引 当 金	△5,146	未 払 費 用	187,891
固 定 資 産	527,324	前 受 金	11,461
有 形 固 定 資 産	44,129	賞 与 引 当 金	259,854
建 物	32,516	そ の 他	4,975
器 具 備 品	10,179	固 定 負 債	11,408
建 設 仮 勘 定	1,433	長 期 前 受 金	4,916
無 形 固 定 資 産	183,915	資 産 除 去 債 務	4,806
商 標 権	1,829	そ の 他	1,686
ソ フ ト ウ ェ ア	113,269	負 債 合 計	1,634,650
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	66,757	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	2,058	株 主 資 本	1,879,418
投 資 そ の 他 の 資 産	299,279	資 本 金	100,000
繰 延 税 金 資 産	165,371	資 本 剰 余 金	1,429,178
差 入 保 証 金	132,596	資 本 準 備 金	25,000
そ の 他	1,310	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,404,178
		利 益 剰 余 金	350,240
		そ の 他 利 益 剰 余 金	350,240
		繰 越 利 益 剰 余 金	350,240
		純 資 産 合 計	1,879,418
資 産 合 計	3,514,068	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,514,068

損益計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,867,257
売上原価		3,278,589
売上総利益		2,588,667
販売費及び一般管理費		1,997,983
営業利益		590,684
営業外収益		
為替差益	11,169	
その他	1,013	12,183
営業外費用		
損害賠償金	8,168	
その他	704	8,872
経常利益		593,994
特別損失		
減損損失	43,550	43,550
税引前当期純利益		550,444
法人税、住民税及び事業税	302,669	
法人税等調整額	△25,200	277,468
当期純利益		272,975

株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 準 備	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 計	そ の 他 剰 余 金 計	利 剰 余 金 計	益 剰 余 金 計	
2021年3月1日 残高	100,000	25,000	1,404,178	1,429,178	155,441	155,441	1,684,620	1,684,620
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△78,177	△78,177	△78,177	△78,177
当期純利益	—	—	—	—	272,975	272,975	272,975	272,975
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	194,798	194,798	194,798	194,798
2022年2月28日 残高	100,000	25,000	1,404,178	1,429,178	350,240	350,240	1,879,418	1,879,418

個別注記表

1. 記載金額及び端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

器具備品 3年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間による定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の契約

工事完成基準

(5) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「5. 会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

(工事進行基準)

(1) 当事業年度の計算書類上に計上した金額 売上高(未完成部分) 174,079千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

受注制作ソフトウェアの請負契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトに対しては原価比例法による工事進行基準を適用しております。工事進行基準による収益は、進捗度に基づき測定しており、進捗度はプロジェクトの総原価見積額に対する当事業年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

②主要な仮定

ソフトウェアの受託開発は契約ごとの個別性が強く、仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、開発原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難であります。このため工事進行基準の適用における開発原価総額の見積りは、開発に関する専門的な知識と経験を有するプロジェクト責任者による一定の仮定と判断を伴うものであります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

工事原価総額の見積りは、プロジェクトは長期にわたることがあり、契約時に予測できなかった仕様変更や不具合の発生等による作業工程の遅れ等による労務費や外注費の変動が生じる場合があります。その場合には、開発原価総額の見積りが変動することに伴い、開発進捗率が変動することにより、翌事業年度の計算書類において認識する収益の金額に重要な影響を与える可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 131,576千円

(2) 保証債務

JNSホールディングス株式会社の金融機関からの借入に対する債務保証 1,048,884千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	17,833千円
② 長期金銭債権	74,648千円
③ 短期金銭債務	747,803千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	110,053千円
② 仕入高	132,297千円
③ 販売費及び一般管理費	374,018千円
④ 営業取引以外の取引高	6千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における発行済株式の数
普通株式 1,000株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	21,321
賞与引当金	81,867
減価償却超過額	43,231
未払社会保険料	11,715
貸倒引当金	1,686
その他	6,875
繰延税金資産合計	<u>166,697</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△1,325</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,325</u>
繰延税金資産の純額	<u>165,371</u>

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	JNSホールディングス株式会社	東京都千代田区	2,391	情報サービス業	(被所有) 直接 100	役員の兼任・運転資金の借入れ・債務保証	運営費用の支払	338,256	未払費用	27,602
							連結納税	202,617	未払金	202,617
							運転資金の借入れ	500,000	関係会社短期借入金	500,000
							利息の支払	6	未払費用	6
							事務所敷金	74,648	差入保証金	74,648
							債務保証	1,048,884	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,879,418円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	272,975円53銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	ソフトウェア仮勘定	本社（東京都千代田区）	43,550千円

(経緯)

当事業年度において、当初予定していた収益を見込めないサービスについて、ソフトウェアを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は事業単位を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしており、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、遊休資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	35,223	—	—	2,707	32,516	7,314	39,831
器具備品	13,920	2,417	10	6,148	10,179	124,262	134,441
建設仮勘定	1,544	2,721	2,832	—	1,433	—	1,433
有形固定資産計	50,689	5,138	2,843	8,855	44,129	131,576	175,706
無形固定資産							
商標権	2,622	—	—	792	1,829		
ソフトウェア	147,699	344,410	—	378,839	113,269		
ソフトウェア仮勘定	249,989	206,055	389,287 (43,550)	—	66,757		
その他	7	2,628	—	577	2,058		
無形固定資産計	400,318	553,093	389,287 (43,550)	380,209	183,915		

(注) 当期減少額欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首 残 高	当期 増 加 額	当期 減 少 額	期末 残 高
貸倒引当金	4,904	5,146	4,904	5,146
賞与引当金	201,972	259,854	201,972	259,854

(注) 引当金の計上理由及び算定方法については、個別注記表の重要な会計方針に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	40,395	
給 料 手 当	338,912	
派 遣 給 与	12,983	
雑 給	21,132	
通 勤 費	4,616	
法 定 福 利 費	77,006	
福 利 厚 生 費	7,280	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	129,681	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,000	
株 式 報 酬 費 用	1,555	
広 告 宣 伝 費	146,415	
旅 費 交 通 費	3,400	
通 信 費	14,960	
備 品 消 耗 品 費	8,223	
事 務 用 消 耗 品 費	2,059	
販 売 促 進 費	68,284	
交 際 接 待 費	1,869	
保 険 料	4,451	
地 代 家 賃	72,588	
修 繕 維 持 費	15,628	
支 払 報 酬	356,242	
採 用 費	11,544	
支 払 手 数 料	187,693	
減 価 償 却 費	7,168	
租 税 公 課	5,098	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	241	
営 業 支 援 費	512,625	
控 除 項 目	△71,490	
そ の 他	7,412	
計	1,997,983	